

地域医療支援病院業務報告書

令和5年9月21日

愛知県知事殿

開設者 住 所

名古屋市中区三の丸四丁目1番1号

氏 名

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター

院長 長谷川 好規

下記のとおり、令和4年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター					
所 在 地	愛知県名古屋市中区三の丸四丁目1番1号					
診 療 科 名	内科、感染症内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、脳神経内科、精神科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、乳腺外科、呼吸器外科、小児外科、形成外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、アレルギー科、リウマチ科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科、臨床検査科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
	38	0	0	0	618	656

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	(主な設備) 救急蘇生装置、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルX線撮影装置、呼吸循環監視装置、人工呼吸装置、超音波診断装置 病床数 救命救急センター : 6床 心臓血管センター : 6床
化 学 検 査 室	(主な設備) 生化学自動分析装置、全自動血液分析装置、全自動尿分析装置、緊急検査用生化学自動分析装置、血液培養自動分析装置、PCR装置
細 菌 検 査 室	(主な設備) 自動細菌感受性システム、自動細菌同定システム

病 理 検 査 室	(主な設備) 全自動免疫染色装置、病理組織切片作成装置、密閉式自動固定包埋装置
病 理 解 剖 室	(主な設備) 解剖台、電動解剖ノコ
研 究 室	(主な設備) PC、プロジェクター、プリンター、机、椅子ほか
講 義 室	室数 7 収容定員 620人
図 書 室	室数 1 蔵書数 8,500冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) サイレン 保有台数 1台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 33㎡

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 規則第9条の2第1項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月31日

2 紹介率 88.5%

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 (A/B×100)
10,487人	11,845人	88.5%

3 逆紹介率 139.3%

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 (C/B×100)
16,505人	11,845人	139.3%

※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。

※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。

※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあつては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

※1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数、これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数、共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。

共同利用を行った医療機関の延べ機関数	372件
うち申請者と直接関係のない医療機関	372件
共同利用に係る病床利用率	5.4%

2 共同利用の範囲等

※2 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象としたものを記入すること。

共同診療病床 5床

病院の建物全て、主な医療機器の共同利用

(医療機器：MR I、CT、PET-CT、呼吸機能検査装置(スパイロ))

3 共同利用の体制

共同利用に関する規程	有 ・ 無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	看護師 (地域医療連携係長)

※3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。別添1のとおり

4 登録医療機関の名簿

医 療 機 関 名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
		別添2 のとおり		

※4 申請に係る病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 5床

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
		別添3のとおり	常勤 非常勤	専従 非専従	

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称 (HCU) 22床
専用病床	名称 (ICU・CCU) 12床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
ICU (救急救命センター内)	126.30㎡	(主な設備) 救急蘇生装置、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルX線撮影装置、呼吸循環監視装置、人工呼吸装置、超音波診断装置	可

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	9,279人 (4,483人)
上記以外の救急患者の延べ数	4,096人 (879人)
合計	13,375人 (5,362人)

※ () 内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数

0回

6 備考

救急病院の認定告示 令和5年3月3日 (認定期間：令和5年2月1日～8年1月31日)
救急救命センターの指定年月日 昭和54年6月1日

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

別添4のとおり

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	18回
(2) (1) の合計研修者数	1,968人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ・無(2) 研修委員会の有無 ・無

(3) 研修指導者

氏 名	職 種	診 療 科	役 職 等	臨 床 経 験 数 年	備 考
	医 師	血液内科	教育研修部長	32年	責任者
	医 師	感染症科	エイズ総合診療部長	27年	
	医 師	消化器科	医療連携部長	32年	
	医 師	放射線科	放射線科医長	33年	
	医 師	腫瘍内科	がん総合診療部長	29年	
	医 師	乳腺外科	乳腺外科医師	34年	

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
特別会議室	291.2㎡	(主な設備) 机、椅子、放送設備、スクリーン、ホワイトボード
第1会議室	143.0㎡	(主な設備) 机、椅子、放送設備、スクリーン、ホワイトボード
第2会議室	73.5㎡	(主な設備) 机、椅子、スクリーン、ホワイトボード

第3会議室	56.0㎡	(主な設備) 机、椅子、ホワイトボード、シャーカステン
小会議室	70.0㎡	(主な設備) 机、椅子、ホワイトボード、シャーカステン
カンファレンス室	60.2㎡	(主な設備) 机、椅子、ホワイトボード、シャーカステン
講堂	336.0㎡	(主な設備) 机、椅子、放送設備、スクリーン、ホワイトボード
図書館	257.1㎡	(主な設備) 机、椅子、パソコン、プリンター、コピー、ファックス
実習室	292.5㎡	(主な設備) 机、椅子、ホワイトボード、シャーカステン

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管理責任者の 氏名、職種、役職等		医 師	院 長
管理担当者の 氏名、職種、役職等		医 師 医 師	副 院 長 医療連携部長

2 諸記録の保管場所及び分類方法

		保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、 手術記録、看護記録、検査所見記録、 エックス線写真、紹介状、退院した患 者に係る入院期間中の診療経過の要約		事務部企画課 病歴管理室 (病院関係) 事務部管理課 看護部 薬剤部	(入院診療録) チェックディジット方式 (外来診療録) チェックディジット方式
病院の管理及び運 営に関する諸記録	共同利用の実績	事務部企画課	/
	救急医療の提供の実績	事務部企画課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図る ための研修の実績	事務部企画課 事務部管理課	/
	閲覧の実績		
	紹介患者に対する医療提供及び他の病 院又は診療所に対する患者紹介の実績 の数を明らかにする帳簿	地域医療連携 室	/

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法
及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏名	職種	役職等		
		医師	医療情報管理部長		
閲覧担当者	氏名	職種	役職等		
		診療情報管理士	診療情報管理士		
閲覧場所	事務部企画課病歴管理室				
総閲覧件数	医師	歯科医師	地方公共団体	その他	合計
	38	0	0	12	50
閲覧手続の概要	<p>○金鯨メディネットの登録機関であること</p> <p>○金鯨メディネット以外の診療録等閲覧について</p> <p>診療録等の閲覧の申請について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療録の閲覧を希望する者は、病歴管理室に申請する。 ・診療録等貸出・閲覧申請書に必要事項を記入し、病歴管理室へ提出 <p>閲覧遵守事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療記録等は閲覧室において閲覧し、室外に持ち出さないこと。 ・閲覧した診療記録等は、当日、係員に返却すること。 ・閲覧室において、喫煙、飲食、音読及び談話等、他人に迷惑となる ・行為をしないこと。・係員の指示に従うこと。 <p>病院医療情報システムにかかる運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、病院情報システムを使用する際に必ず利用者認証を行う。 ・利用者は、IDカードの貸借を行ってはならず、また、パスワードを他人に教えてはならない。また、他人が容易に知ることができないようにパスワードを管理しなくてはならない。 				

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回

2 委員会における議事の概要

【第57回】

日 時：令和4年5月11日（水）14時00分～15時00分

会議方式等：Web会議 19名／23名

議題等：令和3年度第4四半期実績報告

（患者数、紹介・逆紹介患者数、救急患者数、大型利用器機共同利用件数、
相談支援センター実績報告、金鯨メディネット運用報告等）

【第58回】

日 時：令和4年9月14日（水）14時00分～14時50分

会議方式等：Web会議 17名／23名

議題等：令和4年度第1四半期実績報告

（患者数、紹介・逆紹介患者数、救急患者数、大型利用器機共同利用件数、
相談支援センター実績報告、金鯨メディネット運用報告等）

【第59回】

日 時：令和4年11月9日（水）14時00分～14時50分

会議方式等：Web会議 18名／23名

議題等：令和4年度第2四半期実績報告

（患者数、紹介・逆紹介患者数、救急患者数、大型利用器機共同利用件数、
相談支援センター実績報告等）

【第60回】

日 時：令和5年2月8日（水）14時00分～15時00分

会議方式等：Web会議 20名／23名

議題等：令和4年度第3四半期実績報告

（患者数、紹介・逆紹介患者数、救急患者数、大型利用器機共同利用件数、
相談支援センター実績報告等）

患者相談の実績

患者相談を行った場所	医療相談室（相談支援センター） 病棟カンファレンスルーム ER待機室			
患者相談担当者	氏	名	職	種 役 職 等
	社会福祉士・精神保健福祉士 主任医療社会事業専門職			
	社会福祉士・精神保健福祉士 医療社会事業専門職			
患者相談件数	6,569 件			

患者相談の概要

医療相談室（相談支援センター）は1階正面玄関のすぐ横に配置し、外来・入院患者さんをはじめ、院内外の方にもわかりやすい場所となっている。がん相談支援センターや緩和ケアセンターも併設している。病気やケガに伴って生じる心理的・社会的・経済的な問題など生活問題全般について、患者さんやそのご家族と一緒に考え、問題解決を図る支援をしている。相談内容に応じては、院内の他部署や他機関とも連携をとりながら丁寧に対応を行っている。

【入院】	4,008件	【外来】	715件
・退院援助の相談	3,773件	・転院、施設入所の相談	98件
・経済的問題の相談	174件	・経済的問題の相談	101件
・心理的・社会問題の相談	45件	・心理的・社会問題の相談	61件
・その他	16件	・在宅援助の相談	455件
		・その他	0件
【簡易相談】（制度案内や地域関係機関からの問い合わせ等）	1,846件		

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

患者相談の実績

患者相談を行った場所	がん相談支援センター				
患者相談担当者	氏	名	職	種 役 職 等	
	医師	がん総合診療部長			
	看護師	副看護師長（専従）			
	社会福祉士・精神保健福祉士		医療社会事業専門職（専任）		
	社会福祉士・精神保健福祉士		主任医療社会事業専門職（兼任）		
患者相談件数	342件				

患者相談の概要

相談内容に応じて、医療相談室のMSW、緩和ケアチームメンバー、臨床心理士、各診療科医師等と連携し、相談者のニーズに応えられるよう配慮している。また、困難ケースや医療安全部門と協議が必要なケースは、適宜専門部門へ報告・相談の上、対処方法を検討している。

・相談形式	対面面談	184件	電話面談	158件		
・相談者受療医療機関	自施設	299件	他施設	36件	その他	7件
・相談内容	・症状・副作用・後遺症		95件			
	・がんの治療・治療実績		79件			
	・不安・精神的苦痛		47件			
	・転院・医療機関の紹介		44件			
	・医療者との関係・コミュニケーション		23件			
	・患者・家族間の関係・コミュニケーション		11件			
	・介護・看護・養育		8件			
	・がんの検査		7件			
	・その他		28件			

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

患者相談の実績

患者相談を行った場所	入退院支援センター		
患者相談担当者	氏 名	職 種	役 職 等
	看護師長 他 3 名 看護師計 4名 社会福祉士 他 8 名 医療社会事業専門員計 9名		
患者相談件数	3,439 件		

患者相談の概要

入退院支援センターでは、入院中の患者様や退院後の患者様からは、当院退院後の療養や退院後生活の問題等について相談を受け、注意点や準備について多職種でもって援助している。

また入院前の外来患者様からも保険制度の問い合わせ・経済的問題・入院中の家庭問題の相談を受け、入院する前に行うべき手続等の案内やアドバイスを行っており、患者様とご家族が安心して入退院できる環境を整える役割を行っている。

	<u>【入院】</u>	2,957件	<u>【外来】</u>	482件
・退院援助の相談		2,728件	・転院、施設入所の相談	41件
・経済的問題の相談		25件	・経済的問題の相談	29件
・心理的・社会問題の相談		22件	・心理的・社会問題の相談	36件
・その他		182件	・在宅援助の相談	63件
			・その他	313件

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

・ 退院時共同指導料 実績 223件

入院患者が安心して自宅や施設への退院ができるよう医療機関・訪問看護、介護支援専門員等との連携を強化するため退院前カンファレンスを実施している。コロナ禍においても、積極的にカンファレンスを開催し、オンラインでの開催も行った。

・ 介護支援連携指導料 実績 191件

介護支援専門員や相談支援専門員と共同して、導入が望ましいと考えられる介護等サービスについて情報を提供した。

・ 地域関係機関との連携件数 実績 877件

在宅療養患者に療養上の問題が起きた場合、医療機関・訪問看護・介護支援専門員等から医療相談室が連絡を受け、主治医や院内スタッフと協議し、問題解決の支援を行っている。

・ 外来がん患者在宅連携指導料 実績 57件

外来で化学療法又は緩和ケアを実施している進行がんの患者さんに対して、在宅での緩和ケア移行のため、患者さんやご家族の意向を確認し、他の保険医療機関や訪問看護ステーションの紹介を行っている。

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

- ・ 診療情報提供書発行件数 16,505件
- ・ 訪問看護指示料算定状況 1,092件
- ・ 介護支援連携指導料算定状況 191件
- ・ 退院時共同指導料算定状況 223件

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

(医療相談室)

・在宅支援調整件数 2,150件

・居宅サービス計画に関する主治医連絡票件数 587件

・退院前カンファレンス時に、在宅診療を担う医療機関27か所（延べ126件）と連携を行った。

・44か所の医療機関・居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所・施設等と情報交換や連携のための協議を行った。

・行政等の会議（精神保健福祉関連事務連絡会議、児童虐待対応医療連絡会議、精神地域移行会議、がん緩和ケア地域連絡会議など）に参加をし、行政や地域との連携を強化している。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	地域医療連携室・相談支援センター		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医 師	医療連携部長
		看 護 師	地域医療連携係長
		MSW	主任医療社会事業専門職

2 病院の機能に関する第三者による評価

評 価 を 行 っ た 機 関 名	公益財団法人 日本医療機能評価機構
評 価 を 受 け た 時 期	2019年5月17日 ～ 2024年5月16日

※ 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績

医療相談室では、がん患者や緩和ケアチームが加入している患者を中心に退院調整を行い、入退院支援センターではがん患者以外の患者の退院調整を行っている。

入退院支援加算 1	<u>算定件数</u>	5,508件
入院時支援加算	<u>算定件数</u>	845件
介護支援連携指導料	<u>算定件数</u>	191件
退院時共同指導料	<u>算定件数</u>	223件

4 地域連携を促進するための取組みの実績

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容

- ・がん地域連携パス（乳がん、肝がん、肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん）

連携医療機関数 108件

算定件数 74 件（乳がん55件、前立腺がん12件、肝がん5件、胃がん（内視鏡）2件）

- ・がん以外の地域連携パス（地域連携診療計画管理料）

脳卒中地域連携パス 算定件数 277件

大腿骨頸部骨折地域連携パス、 算定件数 49件

人工膝関節／股関節全置換術地域連携パス 算定件数 142件

心不全地域連携パス 算定件数 7件

地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み

- ・がんにおいては、医療相談室とがん相談支援センターの院内パスコーディネーターが中心となり、がん地域連携パス普及に向けて取り組んでいる。院内がん地域連携パス推進部会を設定し、院内フローの見直し、院内にポスターの掲示、病院ニュースへの投稿、診療機能プロジェクトチームでのプレゼンテーション、講演会等での広報、新規連携医療機関先へ電話や文書での依頼などを行った。令和4年度の新規連携医療機関は30件であった。
- ・がん以外の地域連携パスにおいては地域で開催されるパスの運営協議会に参加し、情報交換等を積極的に行っている。

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法

- ・市民公開講座（年1回）、NMCニュース（年6回）、NMCリサーチの発行（年3回）
- ・やすらぎ通信（年3回）、まちかど保健室（年9回）

内容等の概要

- ・病院広報誌を奇数月に発行している。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。